大分県共同利用型電子入札システム
に係る情報提供依頼書（RFI）

令和８年　10 月

大分県土木建築部公共工事入札管理室

第１項 情報提供依頼の背景と目的

（１） 背景

大分県では建設工事等及び工事に係る業務委託の電子入札業務を執行するため、平成 18 年より「大分県共同利用型電子入札システム」（現行システム）を稼働しており、県内全 18 市町村と共同運用をおこなっております。平成 22 年には、運用形態をオンプレミス型から ASP 型へ移行し、令和６年度からは物品・役務の調達においても県内全 18 市町村との共同運用を開始しております。

今回の情報提供依頼は、本県のシステムが令和 11 年度に OS のサポートが終了することに伴い、現行システムから新たなシステムへの移行を検討するためのものです。

（２） 目的

本情報提供依頼は、現行システムの更新時期を迎えることから、現行システムの機能及び運用を踏まえ、新たなシステムに移行するに当たり、利用者により価値のある機能を提供できる仕様を検討することを目的としています。

また、独自のカスタマイズ等の影響からコアシステム等のバージョンアップのたびに改修に係る費用が増大しています。そのため、既存のパッケージソフトを活用することで導入後の改修費用を抑制することも目的としています。

このような中で自治体へのシステム導入実績を踏まえた提案及び資料等を御提供いただくものです。

第２項 情報提供依頼に係る要件及び提供様式

（１）本システムの構成及び機能の想定について

①本システムにおける電子入札システムは（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供するコアシステムを基に構築されたものであること。

②本システムは、他の自治体での導入実績のあるパッケージソフトであること。

③本システムは、電子入札システムと連携して利用する入札情報サービスをサブシステムに含むものであること。

④本システムの提供形態は大分県及び共同利用市町村が利用料を支払い、サービス提供を受ける ASP 型であること。

⑤入札に係る工事及び委託業務の案件情報、並びに入札参加者の情報については、本県及び県内市町村が持つ契約管理システム及び業者管理システムとのデータ連携が可能であること。

⑥大分県が電子入札を実施しているすべての入札方式に対応できること。

⑦導入実績については、本県が不要とするサブシステムが含まれていても差し支えないが、導入する際には、必要なサブシステムのみを選択して導入できること。

（２）情報提供の様式

①様式１　導入実績（構築期間、運用開始年月等）

②様式２　導入実績（構築費用、運用・保守費用）

③システムの概要がわかる資料

第３項 現行システムの概要

現行システムの概要は以下のとおりです。

（１）調達方式

現行システムで取り扱う調達方式は、以下のとおりです。

ア．工事・委託

要件設定型一般競争入札（事後審査型）、要件設定型一般競争入札（総合評価方式）、指名競争入札、指名競争入札（事後審査型）、随意契約

イ．物品・役務

一般競争入札、指名競争入札、随意契約

（２）システム対応範囲

現行システムにおける調達方式ごとの対応範囲は、以下のとおりです。

ア．一般競争入札（要件設定型、総合評価を含む）

案件情報の登録、入札参加申請の受付、入札書の受付（添付資料のダウンロード）、開札・総合評価採点入力・保留通知（内訳書の確認）、落札通知、入札結果の公表

イ．指名競争入札

案件情報の登録、指名業者の選定・通知、指名通知受領確認、入札書の受付、開札・保留通知（内訳書の確認）、落札者通知、入札結果の公表

ウ．随意契約

調達案件の登録、見積依頼業者の選定、見積依頼通知書の作成、見積意思の確認、見積書受付、開封・見積結果の登録

（３）システムの利用者及び利用形態

ア．発注者

大分県及び県内全１８市町村において、公共工事、工事に係る業務委託又は物品・役務のいずれかの調達を行う所属に在籍する職員。

イ．受注者

大分県及び県内全１８市町村の競争入札参加資格を有する事業者。

ウ．利用環境

発注者側においてはLGWAN環境に接続した端末より利用することができ、受注者側においては、インターネットに接続した端末より利用することができます。

（４）システムの構成及び利用形態について

ア．システム構成

現行システムはJACICの提供する電子入札コアシステムV6.0R4（JDK17対応版）を基に構築されたシステムです。

イ．利用形態

事業者が運用・保守を行うデータセンター内のサーバ上のシステムを、大分県及び共同利用の市町村がASPサービスとして利用しています。

ウ．システムの連携について

工事・委託については各自治体の契約管理システム等から案件情報を取り込み、入札結果を入札情報サービスへ自動連携し、入札結果の公表を行っています。また、入札結果を契約管理システムに連携しています。

物品・役務については電子入札システム上で案件情報を入力又はファイルから取り込み、サブシステムである入札情報サービスに入札結果を入力し、入札結果の公表を行っています。

業者情報については、工事の場合は年に一回業者情報をSE作業で更新し、その後の変更・追加については、契約管理システムから自動連携しています。物品・役務の場合は月に1回手動で業者情報を更新し、追加・変更については都度更新を行っています。

エ．システムの運用・保守について

システムの運用・保守については、現行ベンダーが以下の内容を実施しています。

①　障害復旧対応

サービス提供に支障をきたす障害が発生した場合、障害か仕様かの切り分けと原因分析を実施し、双方協議にて定めた時間内にシステム復旧を行っています。

②　操作手順書

システムの操作手順書の作成、及びシステムの変更に伴う操作手順書の改定、並びに操作手順書の記載に不備が見つかった場合の操作手順書修正を行っています。

③　定例会

月１回定例会を開催し、ヘルプデスク及びシステムの運用状況、並びに障害の発生状況について報告・確認を行っています。

④　セキュリティ対策

セキュリティ全般及び不正アクセス等の対策及びモニタリングを実施し、情報セキュリティ事故が発生した場合に双方協議にて定めた時間内に報告を行うようにしています。

⑤　ユーザ ID 管理

サービス利用に必要なユーザ ID、パスワードの発行、管理を行っています。及び年に一度組織改正に伴う更新を行っています。

⑥　業務計画書

年度当初に業務計画書を作成し、サービス内容について明示しています。また、業務計画書は大分県側から承認を受けています。

⑦　アプリケーション機能改良

年度ごとにアプリケーションの機能改良を 3 人月までの作業で行っています。

⑧　ヘルプデスク

システムの操作に関する問い合わせの一次対応窓口として、発注者・受注者それぞれを対象としたヘルプデスクを設置しています。

第４項 想定スケジュール

R8年度内に情報提供をお願いし、調達のための要件を固める想定です。さらに R9年度上期に詳細な情報を確認し、下期に予算要求及びシステム仕様の検討を行います。
R10 年度初めに提案競技を実施し、開発事業者を決定します。9月より開発を開始し、R12年4月までには運用開始を想定しています。

	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
情報収集	→				
詳細な情報確認		→			
仕様検討		→			
提案競技			●		
開発・テスト			→	→	
運用開始					→

第５項 情報提供の内容

第３項を参考に、貴社が本県に電子入札システムを構築する場合に想定される情報の提供をお願いします。

（１）導入実績（様式１　導入自治体、導入期間、サブシステム、サーバ等の内訳）

電子入札コアシステム　V6.0R4 をベースとした電子入札システムを含むパッケージを導入した実績を記載してください。

（２）導入実績（様式２　開発費用、運用・保守費用、うちサーバ利用料、その他運用保守の内容）

様式１に記載した導入実績について記載してください。
備考欄には、第３項 エに記載された大分県の現行システム運用・保守と異なる内容があれば記載してください。
また、導入実績が複数ある場合、シートをコピーして記載してください。

（３）システムの概要がわかる資料

導入実績のあるパッケージソフトについての概要および、業務を効率的に行う工夫、業務のミスを防ぐ工夫、運用・保守に係る費用を軽減するための仕組み等、貴社のパッケージソフトの特徴がわかる説明資料を添付してください。

第６項 協力表明及び資料提出について

（１）協力表明及び資料提出期間

①　協力表明期間

令和８年１０月１４日（水）～令和８年１０月２８日（水）

②　資料提出期間

令和８年１０月２９日（木）～令和８年１２月１６日（水）

（２）協力表明の方法

この情報提供依頼にご協力いただける場合は、電子メールにより、第９項の担当者に下記事項をお知らせください。

①　貴社名
②　部署名
③　御担当者
④　御連絡先(電話番号及び電子メールアドレス)

（３）資料提出の方法

ア．郵送・持参の場合

提出書類を保存した電子媒体（CD-R 等）に貴社名を明記して、貴社名・御担当者・御連絡先が分かる名刺等とともに、第９項の担当者に提出してください。

イ．電子メールの場合

提出書類を添付し、貴社名・御担当者・御連絡先を明記して、第９項の担当者に送信して下さい。このとき、電子メールの件名は「大分県共同利用型電子入札システムに係る情報提供」としてください。

なお、本県が受信できるデータ容量は 8MB 未満となっています。これ以上のデータ容量になる場合は、分割して送信してください。分割が困難な場合は、大容量ファイルの受取用 URL を送付しますので、その旨をお知らせください。

（４）デモンストレーション等

貴社の御提案についての理解を深めるため、デモンストレーションやプレゼンテーション等を実施していただける場合は、第９項の担当者に御連絡ください。Web 会議形式を基本としますが、対面形式も可能です。資料提出前であっても構いません。

第７項 質問及び質問に対する回答について

この情報提供依頼に係る質問があれば、令和８年１２月１日（火）までに、電子メールにより、第９項の担当者にお問い合わせください。質問書の様式は定めませんので、メール本文に直接記載する方法でも構いません。

質問に対する回答は、質問者への回答の他、第６項（２）で参加表明をした全ての事業者様へ、質問内容と回答内容を記載して、電子メールにより送付します。

第８項 その他

①この情報提供依頼は、本システム構築のために広く情報を得るための手段であり、情報提供をいただいた事業者と将来の契約を前提としたものではありません。

②後日、システムの調達を実施する場合は、その参加要件として、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年5月1日大分県告示第255号）等を求めることがあります。

③情報提供いただいた事業者に対して、後日、提供いただいた資料の内容等について追加説明や追加資料の提供、詳細見積等をお願いする場合があります。

④情報提供に要する一切の費用は、貴社の負担とします。

⑤御提供いただいた資料は、返却いたしません。

⑥御提供いただいた資料は、第1項の目的のために本県及び県内市町村の組織内で利用します。貴社に断りなくその他の者へ開示することはありません。

第９項 連絡・問合せ・提出先

担 当 者：大分県土木建築部公共工事入札管理室
公共工事システム班　辰本

住　　所：〒870-8501　大分市大手町３丁目１番１号（大分県庁新館７階）
電話番号： 097-506-4534
E-mail：al7050@pref.oita.lg.jp